



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社イチネンホールディングス
 コード番号 9619 URL <https://www.ichinenhd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 雅史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 総合企画部長 (氏名) 井本 久子 TEL 06-6309-7890
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有（機関投資家、アナリスト向け電話会議の開催を予定）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	59,047	8.9	4,721	31.8	4,791	31.9	3,064	312.3
2021年3月期第2四半期	54,210	18.3	3,582	3.3	3,633	3.1	743	△65.6

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 2,981百万円 (121.2%) 2021年3月期第2四半期 1,347百万円 (△35.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	126.41	125.97
2021年3月期第2四半期	30.58	30.52

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	165,125	41,818	25.3	1,742.82
2021年3月期	161,948	39,706	24.5	1,631.60

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 41,736百万円 2021年3月期 39,644百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2022年3月期	—	23.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	20.00	43.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	118,350	5.1	8,000	6.4	8,020	6.7	5,100	69.1	211.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	24,262,227株	2021年3月期	24,612,227株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	314,237株	2021年3月期	314,197株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	24,240,646株	2021年3月期2Q	24,298,299株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されておりましたが、国内外の感染の動向及びサプライチェーンの混乱に伴う経済への影響、金融資本市場の変動など依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような状況の下、当社グループは「いちねんで、いちばんの毎日を。」をスローガンに掲げ、最高の品質とサービスでより多くのお客様に満足をご提供し、適正な利潤の確保によりステークホルダーに報い、社会に貢献できる企業を目指しております。

基盤事業である自動車リース関連事業を中心に、ケミカル事業、パーキング事業、機械工具販売事業、合成樹脂事業を展開しており、これら既存事業の強化を進めながら、事業領域の枠にとらわれない新規事業への参入、規模拡大を目的とした積極的なM&A、海外展開にも挑戦しております。

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は590億47百万円(対前年同期比8.9%増)、営業利益は47億21百万円(対前年同期比31.8%増)、経常利益は47億91百万円(対前年同期比31.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は30億64百万円(前年同期は7億43百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細は添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載しております。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。なお、下記のセグメント別売上高は、内部売上高消去前の金額であります。

<自動車リース関連事業>

リースにおきましては、リース契約車両は依然として小型化傾向にありますが、国内のリース車保有台数は堅調な伸びを維持しており、市場は緩やかながら拡大傾向にあります。当社グループは、地域密着のきめ細やかなサービスで競合他社との差別化を図りながら、比較的競合の少ない地方市場及び中小口規模の企業をメインターゲットとして新規販売を積極的に行うとともに、既存顧客との更なる取引深耕に努めました。

これらの結果、2021年9月末現在リース契約台数は88,713台(対前期末比1,459台増)となり、リース契約高は190億45百万円(対前年同期比2.5%減)、リース未経過契約残高は828億95百万円(対前期末比2.3%増)となりました。

自動車メンテナンス受託におきましては、当社グループ独自の自動車整備工場ネットワークによる高品質なメンテナンスサービスを強みとしながら、更なる契約台数、契約残高の増加に努めた結果、メンテナンス受託契約台数は86,374台(対前期末比1,511台増)となり、メンテナンス受託契約高は30億49百万円(対前年同期比2.8%増)、メンテナンス未経過契約残高は82億98百万円(対前期末比0.3%増)となりました。

燃料販売におきましては、主に自動車用燃料給油カードにおいて、低燃費車の普及により需要が減少傾向にありますが、既存顧客へのサービス向上並びに新規顧客の獲得に注力いたしました。

販売面では、リースは契約台数が順調に推移いたしました。また、車体の外装修理サービスの販売も順調に推移いたしました。

損益面では、主力である自動車リースの販売が増加したことに加え、車両処分の販売単価が上昇したことにより利益が増加いたしました。一方、燃料販売は前年同期に仕入価格が下落し、大幅に利益が増加したことの反動により、利益が減少いたしました。

この結果、売上高は267億81百万円(対前年同期比5.3%増)、セグメント利益は28億34百万円(対前年同期比7.8%増)となりました。

<ケミカル事業>

ケミカル事業におきましては、住みよい地球環境と人々の暮らしの向上に貢献するべく、商品開発力の強化及び品質向上に取り組むとともに、付加価値の高い商品の販売に注力いたしました。

販売面では、化学品関連の自動車整備工場向けケミカル製品の販売並びに工業薬品関連の燃料添加剤、石炭添加剤の販売は順調に推移いたしました。また、一般消費者向けケミカル製品の販売も順調に推移いたしました。一方、船舶用燃料添加剤の販売は減少いたしました。

損益面では、上記要因における販売増加の影響により利益が増加いたしました。

この結果、売上高は55億21百万円(対前年同期比3.7%増)、セグメント利益は6億36百万円(対前年同期比7.6%増)となりました。

<パーキング事業>

パーキング事業におきましては、安全・安心・清潔で利用しやすい駐車場をお客様にご提供するべく、「One Park」のブランド名でコインパーキングや来客用駐車場を全国に展開しているほか、病院や官公庁及び商業施設に附帯する駐車場の運営管理も行っております。中長期的に安定した収益基盤を築くため、更なる駐車場数の拡大に努めた結果、2021年9月末現在駐車場管理件数は1,483件（対前期末比23件増）、管理台数は33,919台（対前期末比599台増）となりました。

販売面では、前年同期に新型コロナウイルス感染症の影響により低下した駐車場稼働率の回復により、販売が増加いたしました。

損益面では、販売増加の影響により利益が増加いたしました。

この結果、売上高は26億91百万円（対前年同期比10.1%増）、セグメント利益は1億93百万円（前年同期は47百万円のセグメント利益）となりました。

<機械工具販売事業>

機械工具販売事業におきましては、プロ向けや個人向けの各種工具類、自動車部品、建設機械部品など幅広い商材を取り扱っており、自社でインターネット通販も展開しております。更なる事業規模の拡大並びに収益性の向上を実現させるため、取扱アイテムの拡充、自社オリジナル製品の開発・販売の強化、商品調達コスト及び物流コストの低減に努めました。

販売面では、前年同期の新型コロナウイルス感染症拡大に伴う販売減少からの回復傾向が見られ、自動車整備工具、建設機械部品等の販売が増加いたしました。また、空調工具及び計測工具の販売は順調に推移いたしました。

損益面では、自動車整備工具、建設機械部品等の販売増加並びに空調工具及び計測工具の販売増加により、利益が増加いたしました。一方、東京物流センターの新設に伴い賃借料等の販売費及び一般管理費が増加いたしました。

この結果、売上高は175億46百万円（対前年同期比5.4%増）、セグメント利益は4億93百万円（対前年同期比0.2%減）となりました。

<合成樹脂事業>

合成樹脂事業におきましては、遊技機部品の製造・販売を行う主力のアミューズメント事業を中心に、新規顧客の拡大及び新商品の開発を図り、同時に品質改善にも努めてまいりました。

販売面では、遊技機の新基準機への移行に伴う入替需要の増加により、遊技機メーカーへの合成樹脂製品の販売が大幅に増加いたしました。また、科学計測器の販売並びに半導体実装装置メーカー等へのセラミックヒーターの販売も堅調に推移いたしました。

損益面では、上記要因における販売増加の影響により利益が増加いたしました。

この結果、売上高は68億6百万円（対前年同期比46.8%増）、セグメント利益は5億96百万円（前年同期は84百万円のセグメント損失）となりました。

<その他>

その他事業の農業におきましては、経営を軌道に乗せるべく継続して栽培ノウハウの蓄積を進めるとともに、新しい販路の開拓及び6次産業化に向けた検討・研究等、収益化に向けた取り組みを行ってまいりました。

販売面では、農業において、農作物の販売数量が減少いたしました。販売単価は上昇いたしました。

損益面では、農業において、前年同期に新型コロナウイルス感染症の影響により野菜全般の販売単価が下落したことに伴い、在庫評価額を切り下げたことの影響により、前年同期比では損失幅が縮小いたしました。

この結果、売上高は1億41百万円（対前年同期比3.0%増）、セグメント損失は44百万円（前年同期は1億3百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

<資産の状況>

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は715億87百万円となり、前連結会計年度末残高686億59百万円と比べて29億28百万円増加いたしました。これは「現金及び預金」の増加10億29百万円、「受取手形及び売掛金」の減少20億50百万円、「電子記録債権」の増加5億50百万円、「リース投資資産」の増加17億66百万円、販売計画に基づく在庫確保による「商品及び製品」の増加5億7百万円、自動車税等の納付による「前払費用」の増加9億14百万円が主な要因であります。

固定資産の残高は934億66百万円となり、前連結会計年度末残高932億59百万円と比べて2億7百万円増加いたしました。これはオペレーティング・リース取引の契約増加による「貸貸資産」の増加4億23百万円、本社移転に伴う差入保証金の減少等による投資その他の資産「その他」の減少2億17百万円が主な要因であります。

繰延資産の残高は71百万円となり、前連結会計年度末残高29百万円と比べて41百万円増加いたしました。

以上の結果、資産合計は当第2四半期連結会計期間末残高1,651億25百万円となり、前連結会計年度末残高1,619億48百万円と比べて31億77百万円増加いたしました。

<負債の状況>

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は488億41百万円となり、前連結会計年度末残高602億78百万円と比べて114億36百万円減少いたしました。これは新型コロナウイルス感染症拡大に伴う先行き不透明感への対応資金の長期転換による「短期借入金」の減少40億円及び「コマーシャル・ペーパー」の減少20億円並びに「1年内償還予定の社債」の減少50億円、「支払手形及び買掛金」の減少21億46百万円、「未払法人税等」の増加13億18百万円が主な要因であります。

固定負債の残高は744億64百万円となり、前連結会計年度末残高619億62百万円と比べて125億2百万円増加いたしました。これは「社債」の発行による資金調達増加98億70百万円及び新型コロナウイルス感染症拡大に伴う先行き不透明感への対応資金の長期転換による「長期借入金」の増加25億97百万円が主な要因であります。

以上の結果、負債合計は当第2四半期連結会計期間末残高1,233億6百万円となり、前連結会計年度末残高1,222億41百万円と比べて10億65百万円増加いたしました。

<純資産の状況>

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は418億18百万円となり、前連結会計年度末残高397億6百万円と比べて21億11百万円増加いたしました。これは「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上による「利益剰余金」の増加30億64百万円、配当金の支払による「利益剰余金」の減少4億85百万円、自己株式の取得及び消却に伴う「自己株式」の増加による株主資本の減少28百万円及び「利益剰余金」の減少4億10百万円、時価評価による「その他有価証券評価差額金」の減少1億12百万円が主な要因であります。

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末より10億29百万円増加し、130億13百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億36百万円（前年同期は4億6百万円）となりました。これは主に、「税金等調整前四半期純利益」が47億35百万円になったこと、オペレーティング・リース取引の契約増加により「貸貸資産の純増減額（△は増加）」が△75億66百万円になったこと、「減価償却費」が83億53百万円になったこと、「リース投資資産の純増減額（△は増加）」が△8億22百万円になったこと、「仕入債務の増減額（△は減少）」が△18億円になったこと、「法人税等の支払額」が△6億8百万円になったこと、自動車税等の納付による前払費用の増加、本社移転に伴う差入保証金の減少及び燃料販売仕入に係る前渡金の増加等により「その他」が△12億95百万円になったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△8億31百万円（前年同期は△4億48百万円）となりました。これは主に、「有形及び無形固定資産の取得による支出」が△8億41百万円になったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億4百万円（前年同期は104億7百万円）となりました。これは主に、「借入れによる収入」144億円及び「社債の発行による収入」99億51百万円が、「コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）」△20億円、「借入金の返済による支出」△154億74百万円及び「社債の償還による支出」△51億30百万円を上回ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、現時点では、2021年10月28日に公表いたしました業績予想に変更はございません。なお、引き続き今後の業績動向を踏まえ精査しており、修正の必要が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,984	13,013
受取手形及び売掛金	17,074	15,023
電子記録債権	2,718	3,269
リース・メンテナンス未収入金	2,522	2,574
リース投資資産	19,780	21,547
商品及び製品	7,029	7,537
仕掛品	779	748
原材料及び貯蔵品	1,414	1,146
前払費用	2,437	3,351
その他	2,962	3,418
貸倒引当金	△44	△43
流動資産合計	68,659	71,587
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
減価償却累計額	△70,759	△72,820
貸貸資産（純額）	60,022	60,445
土地	8,602	8,600
その他	24,887	25,587
減価償却累計額	△11,277	△11,937
その他（純額）	13,610	13,650
有形固定資産合計	82,235	82,696
無形固定資産		
のれん	1,193	1,070
その他	383	385
無形固定資産合計	1,577	1,455
投資その他の資産		
投資有価証券	5,130	4,959
長期前払費用	1,740	1,681
繰延税金資産	593	855
その他	2,150	1,933
貸倒引当金	△167	△116
投資その他の資産合計	9,446	9,313
固定資産合計	93,259	93,466
繰延資産	29	71
資産合計	161,948	165,125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,320	12,173
電子記録債務	3,908	4,259
短期借入金	8,300	4,300
コマーシャル・ペーパー	3,500	1,500
1年内償還予定の社債	5,260	260
1年内返済予定の長期借入金	20,856	21,184
リース債務	15	13
未払法人税等	507	1,825
リース・メンテナンス前受金	563	585
賞与引当金	782	937
品質保証引当金	6	9
その他	2,259	1,793
流動負債合計	60,278	48,841
固定負債		
社債	6,750	16,620
長期借入金	51,991	54,588
リース債務	9	6
退職給付に係る負債	2,029	2,030
役員退職慰労引当金	159	173
資産除去債務	384	440
その他	638	605
固定負債合計	61,962	74,464
負債合計	122,241	123,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,529	2,529
資本剰余金	1,805	1,805
利益剰余金	33,965	36,169
自己株式	△340	△368
株主資本合計	37,959	40,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,690	1,577
繰延ヘッジ損益	1	—
為替換算調整勘定	18	48
退職給付に係る調整累計額	△25	△24
その他の包括利益累計額合計	1,684	1,601
新株予約権	62	81
純資産合計	39,706	41,818
負債純資産合計	161,948	165,125

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	54,210	59,047
売上原価	42,004	45,603
売上総利益	12,205	13,443
販売費及び一般管理費		
役員報酬	488	502
給料手当及び賞与	3,010	2,973
賞与引当金繰入額	662	745
退職給付費用	162	147
役員退職慰労引当金繰入額	13	14
貸倒引当金繰入額	20	△3
品質保証引当金繰入額	14	3
のれん償却額	149	123
その他	4,100	4,216
販売費及び一般管理費合計	8,622	8,722
営業利益	3,582	4,721
営業外収益		
受取配当金	47	48
仕入割引	26	28
その他	69	53
営業外収益合計	143	131
営業外費用		
支払利息	40	28
支払手数料	14	13
その他	37	18
営業外費用合計	92	60
経常利益	3,633	4,791
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	35	2
特別利益合計	36	4
特別損失		
固定資産除売却損	2,389	61
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	13	—
特別損失合計	2,402	61
税金等調整前四半期純利益	1,267	4,735
法人税、住民税及び事業税	495	1,927
法人税等調整額	29	△257
法人税等合計	524	1,670
四半期純利益	743	3,064
親会社株主に帰属する四半期純利益	743	3,064

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	743	3,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	620	△112
繰延ヘッジ損益	△12	△1
為替換算調整勘定	△14	29
退職給付に係る調整額	10	1
その他の包括利益合計	604	△83
四半期包括利益	1,347	2,981
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,347	2,981

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,267	4,735
減価償却費	7,667	8,353
のれん償却額	149	123
貸倒引当金の増減額(△は減少)	20	△52
受取利息及び受取配当金	△48	△50
支払利息	40	28
固定資産除売却損益(△は益)	2,388	59
売上債権の増減額(△は増加)	2,160	18
棚卸資産の増減額(△は増加)	372	△293
リース投資資産の純増減額(△は増加)	△369	△822
賃貸資産の純増減額(△は増加)	△8,633	△7,566
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,590	△1,800
利息及び配当金の受取額	48	49
利息の支払額	△33	△14
法人税等の支払額	△1,511	△608
法人税等の還付額	17	172
その他	△538	△1,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	406	1,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△539	△841
有形及び無形固定資産の売却による収入	8	5
固定資産の除却による支出	△28	△41
投資有価証券の取得による支出	△16	△15
投資有価証券の売却による収入	121	28
その他	6	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△448	△831
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,000	—
短期借入金の返済による支出	△3,000	△4,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	—	△2,000
長期借入れによる収入	14,908	14,400
長期借入金の返済による支出	△7,721	△11,474
社債の発行による収入	—	9,951
社債の償還による支出	△130	△5,130
リース債務の返済による支出	△3	△4
配当金の支払額	△631	△485
その他	△15	△452
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,407	804
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,360	1,029
現金及び現金同等物の期首残高	2,158	11,984
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,518	13,013

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、当社グループが代理人として関与したと判定される取引については純額で表示しております。また、割賦販売取引においては、割賦開始日に一括して収益を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は213百万円減少し、売上原価は210百万円減少しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	自動車 リース関連 事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	25,332	5,052	2,444	16,609	4,633	54,073	136	54,210	—	54,210
セグメント間の内部売上高又は振替高	94	270	0	38	2	406	0	407	△407	—
計	25,427	5,323	2,444	16,647	4,636	54,480	137	54,617	△407	54,210
セグメント利益又は損失(△)	2,630	591	47	494	△84	3,678	△103	3,575	7	3,582

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農産物の生産販売、不動産の賃貸及び管理等であります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	自動車 リース関連 事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	26,680	5,228	2,691	17,506	6,800	58,906	141	59,047	—	59,047
セグメント間の内部売上高又は振替高	101	292	—	40	6	441	0	441	△441	—
計	26,781	5,521	2,691	17,546	6,806	59,347	141	59,488	△441	59,047
セグメント利益又は損失(△)	2,834	636	193	493	596	4,755	△44	4,711	10	4,721

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農産物の生産販売、不動産の賃貸及び管理等であります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。